

令和元年度
決算状況

都道府県名		神奈川県		コード番号	1 4 2 1 1 5	市町村類型	IV-3	種地		
ふりがな		はだのし		市町村名	秦野市		令和元年度	種地区分		
市町村名		秦野市		種地区分	I-5					
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国調	27年	167,378人	103.76 km ²	1,613人	143,606人	区分		第1次	第2次	第3次
	22年	170,145人		1,640人		150,652人	就業人口	27年国調	1,434人	20,145人
	増加率 Δ1.6%		35.10.1以降の合併状況			22年国調		2.0%	27.7%	70.3%
住民 基本台帳	R2.1.1	161,193人	昭和38年1月1日西秦野町を合併			就業人口	22年国調	1,544人	21,732人	53,014人
	H31.1.1	161,628人					2.0%	28.5%	69.5%	
区分		令和元年度	平成30年度	区分指数		等		指定団体等の状況		
1歳入総額 (A)		50,002,530	49,360,269	基準財政需要額		22,333,879		交付 首都 近郊整備		
2歳出総額 (B)		48,443,981	47,425,869	基準財政収入額		19,551,993				
3歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		1,558,549	1,934,400	標準財政規模		29,769,138				
4翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		572,445	139,655	財政力指数		単 0.875	平 0.890			
5実質収支(C)-(D) (E)		(ア) 986,104	(イ) 1,794,745	実質収支比率		3.3%				
6単年度収支 (F)		(ア)-(イ) Δ808,641	Δ608,278	公債費比率		3.6%		事務の共同 処理状況		
7積立金 (G)		21,162	26,826	健全化 判断 比率	実質赤字比率		-			
8繰上償還金 (H)		800	0		連結実質赤字比率		-		ごみ処理 火葬場 後期高齢者 医療	
9積立金取崩し額 (I)		14,744	360,827	実質公債費比率		単 0.6%	平 1.2%			
10実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)		Δ801,423	Δ942,279	将来負担比率		17.6%				
				積立金現在高		4,180,831				
				地方債現在高		34,658,316				
				収益事業収入額		-				
				債務負担行為額		12,441,459				
一般職員等				特別職員等 (※)						
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	定数	適用開始 年月日	1人当たり平均給料月額(円)			
一般職員	717人	221,000,200円	308,229円	市長 上段 ~ R1.6.30 下段 R1.7.1 ~	1	H31.4.1	844,200 (938,000 × Δ10%) 938,000			
教育公務員	75	24,003,800	320,051	副市長 上段 ~ R1.6.30 下段 R1.7.1 ~	2	H31.4.1	691,200 (768,000 × Δ10%) 768,000			
消防職員	198	59,667,800	301,353	教育長	1	H30.7.1	684,000			
臨時職員	-	-	-	議会議長 上段 ~ R1.9.10 下段 R1.9.11 ~	1	H27.9.11	542,000 556,000			
計	990	304,671,800	307,749	議会副議長 上段 ~ R1.9.10 下段 R1.9.11 ~	1	H27.9.11	473,000 484,000			
				議会議員 上段 ~ R1.9.10 下段 R1.9.11 ~	22	H27.9.11	433,000 444,000			
特別 会計 の 状況	会計名	収支額	普通会計 からの繰入額	職員数 (人)	企業 会計 の 状況	会計名	収支額 (純利益)	普通会計 からの繰入額	職員数 (人)	
	国民健康保険事業	14,328	1,997,331	19	水道事業	203,600	11,334	35		
	介護保険事業	117,062	1,832,972	15	公共下水道事業	867,243	2,057,342	36		
	後期高齢者医療事業	108,808	346,838	6						

※「特別職員等」の給料及び報酬の月額について、令和元年6月30日までに限り、市長及び平成28年4月1日に就任した副市長は、それぞれ10%の割合で減額されています。なお、平成30年10月4日に就任した副市長は、減額措置はありません。

市町村名		秦野市		類型		IV-3		(単位:千円、%)				
歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率		
地方税	23,076,944	46.2	21,449,955	76.1	人件費	8,956,660	18.5	8,320,864	8,231,468	27.3		
地方譲与税	342,602	0.7	342,602	1.2	うち職員給	6,198,305	12.8	5,844,829	5,825,445	19.3		
利子割交付金	13,503	0.0	13,503	0.0	扶助費	14,505,642	29.9	4,602,004	4,601,884	15.2		
配当割交付金	124,266	0.2	124,266	0.4	公債費	3,220,555	6.6	3,199,635	3,198,835	10.6		
株式等譲渡所得割交付金	74,519	0.1	74,519	0.3	内元利元金	3,071,077	6.3	3,051,502	3,050,702	10.1		
地方消費税交付金	2,671,275	5.3	2,671,275	9.5	償還金	149,457	0.3	148,112	148,112	0.5		
ゴルフ場利用税交付金	81,131	0.2	81,131	0.3	一時借入金	21	0.0	21	21	0.0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	(小計)	26,682,857	55.0	16,122,503	16,032,187	53.1		
軽油・自動車取得税交付金	94,515	0.2	94,515	0.3	物件費	6,181,252	12.8	5,051,441	4,918,555	16.3		
自動車税環境性能割交付金	29,510	0.1	29,510	0.1	維持補修費	422,345	0.9	367,735	273,050	0.9		
地方特例交付金	387,227	0.8	387,227	1.4	補助費等	5,002,167	10.3	4,622,049	3,722,925	12.3		
地方交付税	2,901,320	5.8	2,762,216	9.8	積立金	399,628	0.8	90,749	-	-		
普通	2,762,216	5.5	2,762,216	9.8	投資及び出資金	-	-	-	-	-		
特別	139,104	0.3	0	0.0	貸付金	317,000	0.7	0	0	0.0		
(小計)	29,796,812	59.6	28,030,719	99.4	繰出金	5,561,960	11.5	4,768,410	3,848,463	12.7		
交通安全交付金	20,006	0.0	20,006	0.1	前年度繰上	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	362,305	0.7	0	0.0	充用金	-	-	-	-	-		
使用料	552,819	1.1	87,452	0.3	投資的経費	3,876,772	8.0	1,181,507	計	95.3		
手数料	154,982	0.3	0	0.0	うち人件費	97,099	0.2	97,099	減収補填債(特例分)、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合(経常収支比率計 102.1%)	-		
国庫支出金	8,759,500	17.5	-	-	普通建設事業費	3,866,948	8.0	1,173,415	経常一般財源	28,795,180		
国有提供交付金	-	-	-	-	(※)うち補助	1,474,330	3.1	111,767	-	-		
都道府県支出金	3,697,883	7.4	-	-	うち単独	2,385,876	4.9	1,054,906	-	-		
財産収入	70,417	0.1	53,537	0.2	災害復旧事業費	9,824	0.0	8,092	-	-		
寄附金	286,027	0.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-		
繰入金	340,029	0.7	-	-	合計	48,443,981	100.0	32,204,394	税等総額	33,762,943		
繰越金	1,284,400	2.6	-	-								
諸収入	935,350	1.9	5,228	0.0								
地方債	3,742,000	7.5	-	-								
合計	50,002,530	100.0	28,196,942	100.0								

※「普通建設事業費」の「うち補助」には、受託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち単独」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業に係るものを含めて計上している。

市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過税分 収入済額	区分	決算額	構成比	税等
市民税	9,201,606	39.9	△ 0.6	9,771,672	-	議会費	331,862	0.7	331,067
個人分	9,201,606	39.9	△ 0.6	9,771,672	-	総務費	4,610,773	9.5	3,463,978
法人分	1,249,481	5.4	△ 8.0	1,167,429	119,527	民生費	22,661,195	46.8	11,373,955
固定資産税	9,704,070	42.0	0.5	9,598,339	-	衛生費	3,564,475	7.4	3,357,108
軽自動車税	311,308	1.3	4.4	316,748	-	労働費	117,182	0.2	17,182
市たばこ税	982,625	4.3	1.2	983,460	-	農林水産業費	432,443	0.9	253,525
鉱産税	-	-	-	-	-	商工費	782,843	1.6	376,292
特別土地保有税	-	-	皆減	-	-	土木費	5,318,690	11.0	4,111,765
法定外普通税	-	-	-	-	-	消防費	2,344,935	4.8	1,858,216
目的税	1,627,854	7.1	△ 0.2	-	-	教育費	5,049,200	10.4	3,853,575
内入湯税	865	0.0	△ 15.2	-	-	災害復旧費	9,824	0.0	8,092
都市計画税	1,626,989	7.1	△ 0.1	-	-	公債費	3,220,559	6.7	3,199,639
その他	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-
合計	23,076,944	100.0	△ 0.4	21,837,648	119,527	前年度繰上充用金	-	-	-

適用税率の状況					前年度繰上充用金		
市	個人	均等割	円	市	法人	均等割	円
市民税	個人分	均等割	3,500	市民税	均等割	円	3,000,000
			1,750,000				
			410,000				
			400,000				
			160,000				
150,000							
130,000							
120,000							
50,000							
12.1%	法人税割(※)	1.4%	固定資産税				

※ 法人市民税法人税割について、令和元年10月1日以降開始事業年度からの適用税率は8.4%となります。